

共同持株会社設立(株式移転方式) による経営統合について

株式会社損害保険ジャパン



日本興亜損害保険株式会社



2009年7月29日

株式会社損害保険ジャパン

1

日本興亜損害保険株式会社

1. 経営統合の概要

2. 経営統合の効果

3. まとめ

4. (参考)株式移転当事会社の概要

【ご注意】

本株式移転は、両社の臨時株主総会における承認および国内外の法令に定める関係当局への届出、承認など株式移転に関する諸条件が充足すること、ならびにその他本株式移転の実行に重大な支障となる事由が発生しないことを前提とします。

- 本日、損保ジャパンと日本興亜損保は、3月に基本合意した経営統合につきまして、予定どおり、株式移転比率などを含む「経営統合に向けての契約書」を締結いたしました。
- 本日は、経営統合の効果などをお示しするとともに、現時点で合意している決定事項についてご説明します。
- まず、経営統合の概要についてお話しいたします。
4ページをご覧ください。

1. 経営統合の概要

2. 経営統合の効果

3. まとめ

4. (参考)株式移転当事会社の概要

経営統合に向けた基本合意(2009年3月13日公表)

「お客さまに最高品質の安心とサービスをご提供し、社会に貢献する
新たなソリューション・サービスグループ」の創設

経営統合の基本理念

- 全ての価値判断を「お客さま視点」とし、ベストプラクティスを追求
- 成長戦略や経営統合・業務提携の効果の早期実現を目指すため、スピードを重視
- 持株会社傘下で両社の存続を前提とし、独立系の新グループとして、いずれの企業・金融グループとも等距離かつ友好的な関係を構築
- 新グループは、両社対等の精神
- 新グループ全体の企業価値向上に資する施策を迅速かつ積極果敢に実行



株式会社損害保険ジャパン

目指す企業グループ像(経営ビジョン)

- 最高品質の安心とサービスを提供
- 国内事業に軸足
- 社会と環境にやさしい幅広いソリューションを提供
- 株主価値の最大化
- 自由闊達・オープンで活力溢れる企業文化
- いずれの企業・金融グループからも独立



日本興亜損害保険株式会社

●3月に公表した基本合意の概要について、再度、簡単にご説明します。

●我々は、両社120年に及ぶ歴史のなかで培ってきた強みを 1つのグループとして共有し
「お客さまに最高品質の安心とサービスをご提供し、社会に貢献する
新たなソリューション・サービスグループ」を創設することとしました。

●経営統合の基本理念は、お客さま視点によるベストプラクティスの追求、
スピード重視、独立系の新グループ、対等の精神、企業価値の向上、の5つです。

●目指す企業グループ像は、下段をご確認ください。

●5ページをご覧ください。

(1)経営統合の方法

スピード感のある統合を実現するため、共同持株会社の傘下に2社を並存

共同持株会社の商号：NKSJホールディングス株式会社
(英語表記：NKSJ Holdings, Inc.)



株式会社損害保険ジャパン

5

日本興亜損害保険株式会社

- 経営統合の形態についてご説明します。
- 今般の経営統合では、スピード感のある統合を実現するため、共同持株会社の傘下に両社が並存する統合形態を選択しました。
- 合併という統合形態を採らなくとも、事業基盤の標準化・共通化などによって十分なシナジー効果を発揮できると考えています。
- なお、新たに設立する共同持株会社の商号はNKSJホールディングス株式会社、本店所在地は現損保ジャパン社の本店所在地です。
- 6ページをご覧ください。

(2) 株式移転比率

会社名	損保ジャパン	日本興亜損保
株式移転比率	1	0.9

(注1) 本経営統合に伴い、損保ジャパンの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、日本興亜損保の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.9株を割当て交付します。
ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社が発行する新株式数(予定): 普通株式: 1,722,802,230 株
上記は2009年3月31日現在における両社の発行済株式総数を前提として算定した株式数であり、共同持株会社の設立までに、両社が自己株式を消却した場合や両社の新株予約権が行使された場合は、共同持株会社が発行する新株式数は変動することがあります。

- 株式移転比率に関してご説明します。
- 株式移転比率は、損保ジャパン1に対して日本興亜損保0.9とします。
この比率に基づき、共同持株会社の普通株式を両社の株主の皆さまに割り当てることになります。
- 株式移転比率につきましては、両社の移転比率算定機関の算定結果を参考に両社の財務状況、資産状況、将来見通し等の要因を総合的に勘案し、慎重に交渉・協議を重ね、合意・決定いたしました。
- 7ページをご覧ください。

(3) 共同持株会社のガバナンス態勢

■ 会社形態	監査役会設置会社
■ 代表者	共同CEO兼代表取締役会長 兵頭 誠 共同CEO兼代表取締役社長 佐藤 正敏
■ 取締役構成	総数 12名(取締役の任期1年) うち社外取締役 6名
■ 監査役構成	総数5名 うち社外監査役 3名
■ 指名・報酬委員会	委員長および委員の過半数を社外役員とする 指名報酬委員会を設置
■ 役員報酬のあり方	企業価値・株主価値の中長期的な向上を図る 観点から、一株当たり純資産、経営目標の達成 状況などの要素を視野に入れて決定

※取締役および監査役の詳細については決定次第、改めてお知らせいたします。

- 共同持株会社のガバナンスについてご説明します。
- 共同持株会社は、監査役会設置会社とします。
- 共同持株会社設立時には、代表取締役会長に現日本興亜損保社長の兵頭が、代表取締役社長に現損保ジャパン社長の佐藤が就任し、共同CEOとして経営にあたります。
- 取締役は総数12名とし、うち社外から半数の6名を招へいします。
- 監査役は総数5名とし、うち社外から過半数の3名を招へいします。
- さらに、委員長及び委員の過半数を社外役員とする指名・報酬委員会を設置します。
- 役員報酬のあり方については、企業価値・株主価値の中長期的な向上を図る観点から、一株当たり純資産、経営目標の達成状況などの要素を視野に入れ決定します。
- 8ページをご覧ください。

(4) 株式移転の日程

2009年3月13日	経営統合に向けての基本合意書締結
2009年7月29日	経営統合に向けての契約書締結
2009年10月末日まで（予定）	株式移転計画書作成
2009年12月下旬（予定）	株式移転計画承認臨時株主総会
2010年4月1日（予定）	共同持株会社設立登記日（効力発生日）

※ただし、本件株式移転の手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

- 今後のスケジュールです。
- 本日、経営統合に向けての契約書を締結いたしました。
今後は、10月末日までに株式移転計画書を作成し、公表したいと考えています。
- その後、12月下旬に臨時株主総会を両社にて開催し、
株式移転計画のご承認を株主の皆さまにお諮りする予定であります。
- 株主の皆さまにご承認いただいた後に、関係当局の認可等を前提として、
2010年4月1日に新グループを発足させます。
- 続きまして、経営統合の効果についてご説明します。
10ページをご覧ください。

1. 経営統合の概要

2. 経営統合の効果

3. まとめ

4. (参考)株式移転当事会社の概要

(1) 経営統合の効果

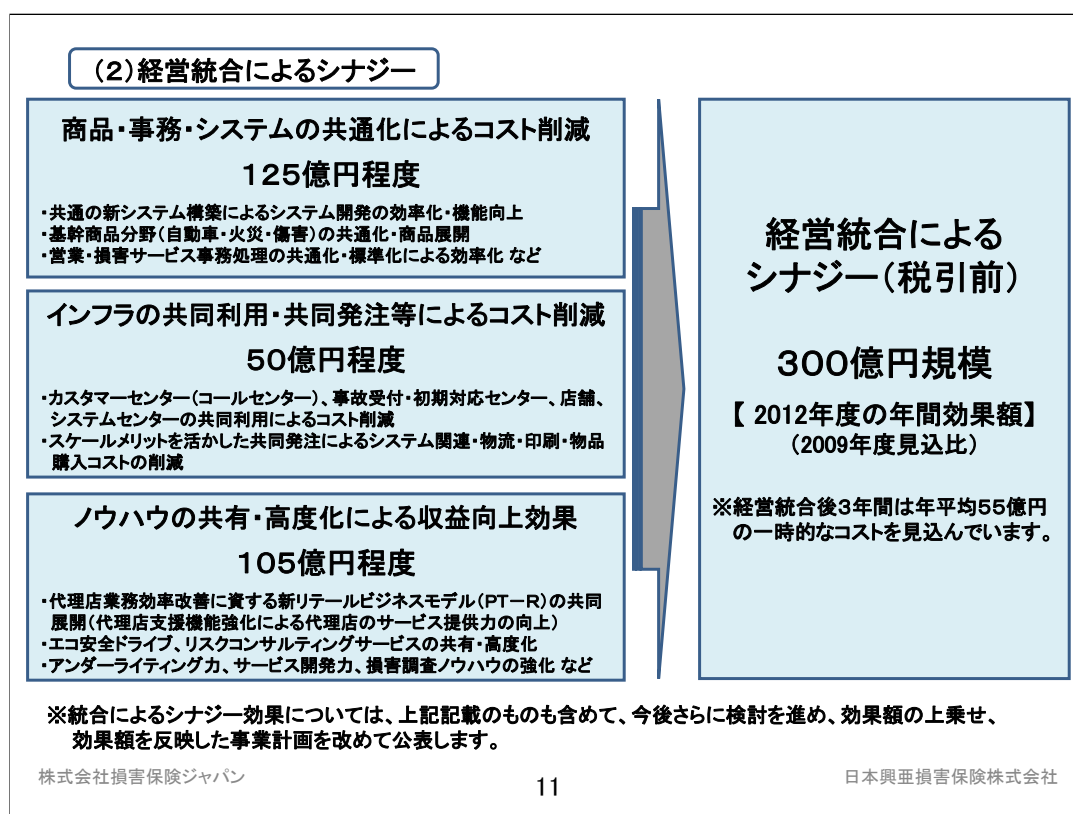
統合後の新グループのポジション・強みを生かすとともに、
両社の事業基盤を共同活用し、経営統合によるシナジー効果を
早期かつ最大限に発揮することで、より一層の収益拡大と効率化を追求

【統合後の新グループのポジション・強み】

- 国内約半数の都道府県においてトップ水準の損害保険マーケットシェア
- 専属専業プロ代理店による強固な販売基盤
- 地銀を中心とした金融機関関連代理店における圧倒的な強み

持続的成長と企業価値の向上・社会への貢献を実現

- 新グループは、経営統合後のポジション・強みを生かし、
両社の事業基盤を共同活用することで、早期に最大限の統合シナジーを創出します。
- 両社のブランドを維持・強化することで、それぞれの顧客基盤を維持し、
更なる拡大・発展を目指します。
- 商品・事務・システム等の事業基盤を共通化・標準化することで事業効率・業務品質を高め、
お客さまニーズに合致した高品質のサービスを提供します。
- 経営統合により生み出された経営資源を成長分野へシフトし、
グループ収益を向上させるとともに、統合シナジーによる企業価値の向上を図ります。
- 11ページをご覧ください。



- 本経営統合によるシナジー効果は、2012年度において年間300億円規模を見込んでいます。
- 主な内訳として、商品、事務、システムの共通化により業務プロセスを大幅に効率化することで、125億円程度のコスト削減を見込んでいます。
- 店舗、コールセンターなど両社のインフラの共同利用や両社の共同発注によるシステム関連コスト、物流コスト、印刷コストなどの削減により、50億円程度のコスト削減を見込んでいます。
- 代理店のサービス提供力向上、事故予防やリスクコンサルティングなどのノウハウの共有・高度化により、105億円程度の収益向上効果を見込んでいます。
- ただし、統合後3年間は一時的な追加コストの発生も見込んでいます。
- 今後、さらに検討を進め、10月末までに予定している株式移転計画の公表の際に、効果額の上乗せ、効果額を反映した事業計画について改めて公表させていただく予定です。
- 12ページをご覧ください。

(3)生命保険事業のシナジー

損保ジャパンひまわり生命

(概要)

設立 : 1981年7月7日

資本金 : 172億円

総資産 : 1兆730億円

保険料等収入 : 2,414億円

保有契約高 : 9兆5,293億円

※個人保険・個人年金保険計

EV : 2,445億円

(2009年3月31日現在)

日本興亜生命

(概要)

設立 : 1996年8月8日

資本金 : 200億円

総資産 : 4,290億円

保険料等収入 : 869億円

保有契約高 : 4兆141億円

※個人保険・個人年金保険計

EV : 859億円

(2009年3月31日現在)

損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合併を検討

年間EV増加額 : 500億円

※統合後3~5年後の目標額

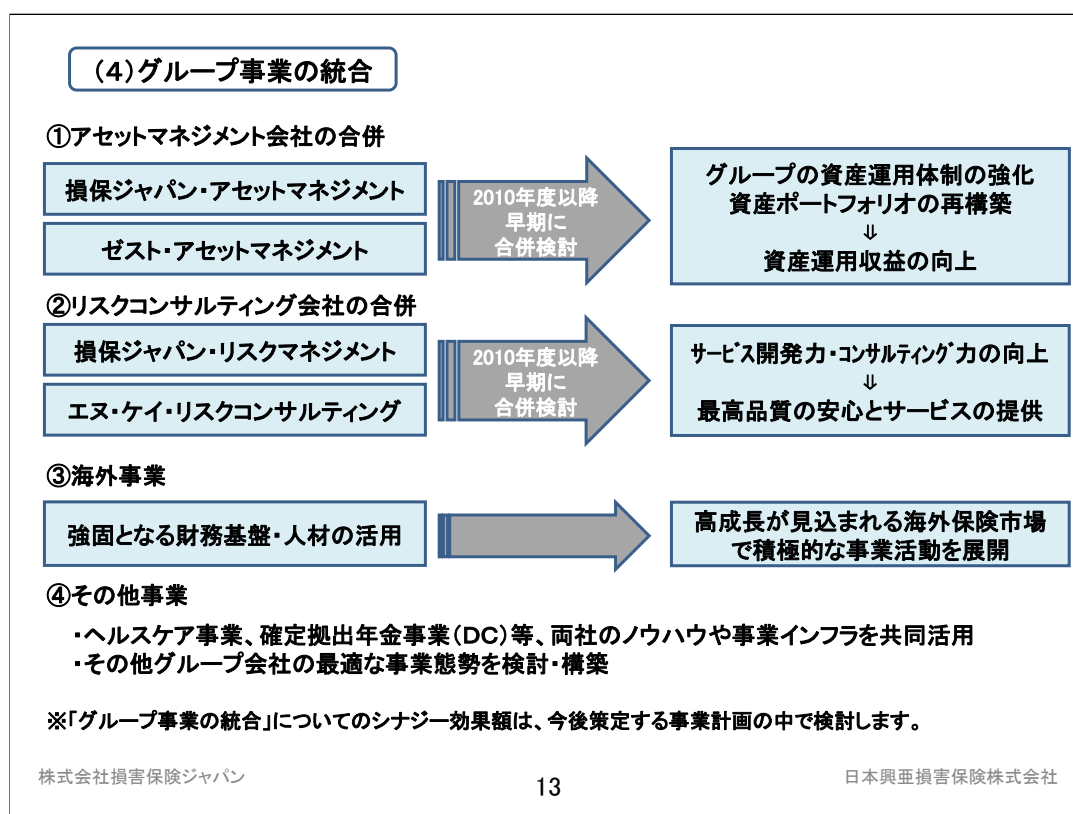
新グループの経営資源を戦略的に投下

株式会社損害保険ジャパン

12

日本興亜損害保険株式会社

- 生命保険事業のシナジーです。
- 成長分野である生保事業においては、
損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の合併を視野に入れ、
新グループの経営資源を戦略的に投下していく方向で検討しています。
- 経営統合によって拡大したマーケットに魅力ある商品を投入し、
統合後3年から5年後に、年間500億円のEV増加額を目指します。
- 13ページをご覧ください。



●グループ事業の統合についてご説明します。

●アセットマネジメント事業については、新グループの資産運用体制を強化するため、両社の投資顧問会社を2010年度以降の早い時期に合併させる方向で検討します。
 なお、新グループにおいては、政策株式の圧縮等による資産ポートフォリオの再構築により、資産運用収益の向上を図ります。

●リスクの増加・多様化に対応する新たなサービス開発力とコンサルティング力を向上させるため、両社のリスクコンサルティング会社を2010年度以降の早い時期に合併させる方向で検討します。

●また、高成長が期待できる海外保険市場へ積極的に事業展開していきます。

●グループ事業の統合による具体的なシナジー効果額は、今後策定する事業計画の中で検討します。

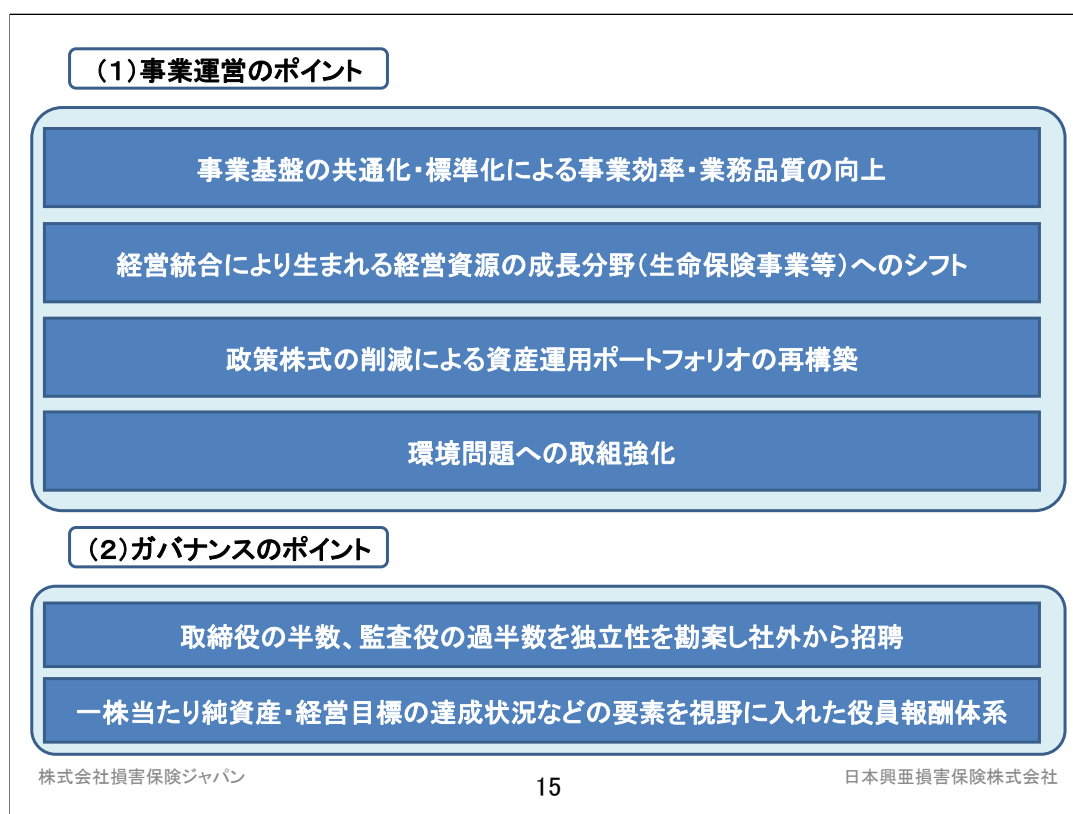
●最後に、ポイントをまとめます。
 15ページをご覧ください。

1. 経営統合の概要

2. 経営統合の効果

3. まとめ

4. (参考)株式移転当事会社の概要



- 新グループは、事業基盤の共通化・標準化により事業効率・業務品質を高めていきます。そして、経営統合により生まれる経営資源を生保事業などの成長分野にシフトさせます。資産運用面では、収益の向上に向けて、政策株式の削減により資産ポートフォリオを再構築します。環境問題への取り組みも強化していきます。
- ガバナンスの面では、独立性を勘案したうえで社外取締役、社外監査役の数を充実させるなど、公正で透明性の高いガバナンス態勢を構築していきます。
- なお、株主価値の向上に向けた事業運営方針やガバナンス方針については、10月末までに予定している株式移転計画の公表時に、より具体的にお示ししていきたいと考えています。
- 16ページ以降は、ご参考として、株式移転当事会社である損保ジャパン、日本興亜損保の概要を記載しています。
- 我々からのご説明は以上であります。ありがとうございました。

1. 経営統合の概要

2. 経営統合の効果

3. まとめ

4. (参考)株式移転当事会社の概要

(参考)株式移転当事会社の概要

(1)商号	株式会社損害保険ジャパン	日本興亜損害保険株式会社
(2)事業内容	損害保険業	損害保険業
(3)設立年月日	1944年2月12日	1944年10月1日
(4)創業	1888年	1892年
(5)本店所在地	東京都新宿区西新宿1-26-1	東京都千代田区霞が関3-7-3
(6)代表者の役職・氏名	取締役社長 佐藤 正敏	取締役社長 兵頭 誠
(7)資本金	700億円(2009年3月31日現在)	912億円(2009年3月31日現在)
(8)発行済株式総数	987,733,424株(2009年3月31日現在)	816,743,118株(2009年3月31日現在)
(9)純資産(連結)	5,949億円(2009年3月31日現在)	3,454億円(2009年3月31日現在)
(10)総資産(連結)	5兆9,133億円(2009年3月31日現在)	3兆895億円(2009年3月31日現在)
(11)決算期	3月31日	3月31日
(12)従業員数(連結)	19,572名(2009年3月31日現在)	9,501名(2009年3月31日現在)
(13)大株主及び持株比率 (2009年3月31日現在)	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) (6.77%)	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (8.76%)
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) (5.59%)	ロングリーフパートナーズファンド (7.80%)
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (5.42%)	日本通運株式会社 (4.35%)
	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (4.69%)	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) (4.22%)
	第一生命保険相互会社 (4.14%)	メロンバンクエヌエートリーティククライアントオムニバス (2.71%)
	株式会社みずほコーポレート銀行 (3.27%)	株式会社三菱東京UFJ銀行 (2.67%)
(14)当事会社間関係等	当事会社の間には、資本関係、人的関係、取引関係はなく、関連当事者には該当しません。	
(15)代理店数	49,430店(2009年3月31日現在)	29,857店(2009年3月31日現在)

株式会社損害保険ジャパン

日本興亜損害保険株式会社

(16)最近3年間の業績

(単位:億円)

	損保ジャパン(連結)			日本興亜損保(連結)		
決算期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
経常収益	19,015	18,941	17,679	10,004	9,754	9,491
正味収入保険料	13,866	13,687	13,081	7,128	6,986	6,638
経常利益	1,105	940	△1,440	281	177	△30
当期純利益	619	596	△667	158	89	99
1株当たり当期純利益(円)	62.93	60.57	△67.75	19.81	11.63	13.15
1株当たり配当金(円)	16.00	20.00	20.00	7.50	7.50	8.00
1株当たり純資産(円)	1,476.81	1,086.86	602.30	962.55	711.58	458.09

※1株当たり配当金は単体ベース

(単位:億円)

	(参考) 2社合算ベース (連結)		
決算期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
経常収益	29,020	28,695	27,170
正味収入保険料	20,995	20,674	19,720
経常利益	1,386	1,118	△1,470
当期純利益	778	686	△567

株式会社損害保険ジャパン

日本興亜損害保険株式会社

株式会社損害保険ジャパン(「損保ジャパン」)および日本興亜損害保険株式会社(「日本興亜損保」)は、両社の経営統合(「本経営統合」)に伴い、Form F-4による登録届出書を米国証券取引委員会(「SEC」)に提出する可能性があります。Form F-4を提出することになった場合、Form F-4には、目論見書(prospectus)およびその他の文書が含まれることになります。Form F-4が提出され、その効力が発生した場合、本経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である損保ジャパンおよび日本興亜損保のそれぞれの株主総会の開催日前に、Form F-4の一部として提出された目論見書が、損保ジャパンおよび日本興亜損保の米国株主に対し発送される予定です。Form F-4を提出することになった場合、提出されるForm F-4および目論見書には、損保ジャパンおよび日本興亜損保に関する情報、本経営統合ならびにその他の関連情報などの重要な情報が含まれることになります。損保ジャパンおよび日本興亜損保の米国株主におかれましては、それぞれの株主総会において本経営統合について議決権を行使される前に、本経営統合に関連してSECに提出される可能性のあるForm F-4、目論見書およびその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。本経営統合に関連してSECに提出される全ての書類は、提出後にSECのインターネットウェブサイト(www.sec.gov)にて無料で公開されます。なお、かかる資料につきましては、お申し込みに基づき、無料にて配布いたします。配布のお申し込みは、下記記載の連絡先にて承ります。

【損保ジャパン】

〒160-8338

東京都新宿区西新宿1-26-1

株式会社損害保険ジャパン

経営企画部IR室長 原 伸一

電話:81-3-3349-3913

メール: SHara1@sompo-japan.co.jp

URL: <http://www.sompo-japan.co.jp>

【日本興亜損保】

〒100-8965

東京都千代田区霞が関3-7-3

日本興亜損害保険株式会社

経営企画部IR部長 平尾 容子

電話:81-3-3593-5418

メール: yoko.hirao@nipponkoa.co.jp

URL: <http://www.nipponkoa.co.jp>

将来の予想に関する記述について

本書類には、上記の損保ジャパンおよび日本興亜損保の間の経営統合および業務提携ならびにその結果にかかる「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本書類における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた損保ジャパンおよび日本興亜損保の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される損保ジャパンおよび日本興亜損保(または統合後のグループ)の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。損保ジャパンおよび日本興亜損保は、本書類の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表およびSECへの届出において損保ジャパンおよび日本興亜損保(または統合後のグループ)の行う開示をご参照ください。なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本国内外の経済情勢。
- (2) 日本の保険業界に対する規制動向。
- (3) 保険引受の時点でその種類または規模を予測することができない損害の発生。
- (4) 再保険の保険料および付保の可能性。
- (5) 両社(または統合後のグループ)の資産運用の成果。
- (6) 経営統合の詳細について当事者すべてが満足する合意に至ることができないことその他本件取引が実施できないこと。
- (7) 統合後のグループにおいてシナジーや統合効果の実現に困難が伴うこと。